

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社カワタ

【英訳名】 KAWATA MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白石 互

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 原田 恭子

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 原田 恭子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	11,325,639	8,695,325	21,197,912
経常利益	(千円)	912,439	281,129	1,639,174
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	587,391	131,799	1,063,629
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	538,296	27,747	1,033,858
純資産額	(千円)	10,286,265	10,507,138	10,675,601
総資産額	(千円)	23,037,844	21,536,064	21,866,467
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	82.94	18.66	150.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.8	47.9	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,280,803	1,297,273	1,913,562
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,803	42,176	215,602
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,070	86,001	634,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,769,996	6,917,966	5,599,426

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	50.59	18.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 は支出超過を示しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により急激に悪化し、一部の先進諸国において段階的な経済活動再開に向けた動きは見られるものの、依然として低調に推移しております。

わが国経済も、緊急事態宣言の解除後は徐々に経済活動再開の動きはあるものの、回復に向けた動きは鈍く、設備投資については依然として先行き不透明な状況が続いております。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は、2019年10～12月は1兆782億円(前年同期比10.2%減)、2020年1～3月は1兆971億円(同3.4%減)、4～6月は9,147億円(同19.9%減)、7月は3,131億円、8月は3,112億円と減少傾向が続いております。

このような環境下、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、引き続き各セグメントが属する国の状況に応じて時差出勤や在宅勤務等を実施しながら、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

しかしながら、当第2四半期における受注高は前年同期比33億2千3百万円減(同30.7%減)の74億8千8百万円、受注残高は前年同期比14億6千8百万円減(同23.0%減)の49億2千5百万円となりました。売上高につきましては、前年同期比26億3千万円減(同23.2%減)の86億9千5百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減策や諸経費の削減等に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は前年同期比6億3千2百万円減(同67.9%減)の2億9千9百万円、経常利益は前年同期比6億3千1百万円減(同69.2%減)の2億8千1百万円となりました。

特別損益では、投資有価証券評価損2百万円を特別損失に計上し、更に法人税、住民税及び事業税1億7千3百万円、法人税等調整額マイナス1千9百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億5千5百万円減の1億3千1百万円(同77.6%減)となりました。

日本におきましては、緊急事態宣言の解除後も感染再拡大のリスクが残っていることから、経済活動の再開は急速には進まず、日用雑貨や容器・物流関連は比較的堅調に推移したものの、自動車関連については引き続き低調であったことから、売上高は前年同期比14億3千5百万円減(同19.1%減)の60億6千5百万円となりました。損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少等により、営業利益は前年同期比2億7千5百万円減(同32.7%減)の5億6千7百万円、セグメント利益(経常利益)は前年同期比2億8千6百万円減(同33.1%減)の5億8千万円となりました。

東アジアにおきましては、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染拡大の収束に伴い中国国内では経済活動が再開されたものの民間設備投資が回復するまでには至らず、売上高は前年同期比6億1千8百万円減(同20.2%減)の24億4千6百万円となりました。損益面では、操業度の低下に伴う製造固定費単価上昇による売上総利益率の低下(27.3%→17.5%)と売上高の減少に伴う売上総利益の減少等により、営業損失が1億7千9百万円(前年同期は2千2百万円の営業損失)、セグメント損失(経常損失)が1億9千6百万円(前年同期は5千5百万円の経常損失)となりました。

東南アジアにおきましては、前年度後半から続くタイ、インドネシアの自動車関連を中心とした設備投資意欲の減退に加え、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の制限等により、売上高は前年同期比6億6百万円減(同45.8%減)の7億1千8百万円となりました。損益面では、売上総利益率の低下(33.1%→27.9%)と売上高の減少に伴う売上総利益の減少等により、営業損失が6千8百万円(前年同期は1億3千2百万円の営業利益)、セグメント損失(経常損失)が6千2百万円(前年同期は1億3千7百万円の経常利益)となりました。

北中米におきましては、米中貿易摩擦の長期化および新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の制限並びに新N A F T Aの発効遅れ等の影響により引き続き低調に推移し、売上高は前年同期比1億4百万円減(同73.4%減)の3千8百万円にとどまりました。損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少等により、営業損失が4千3百万円(前年同期は2千6百万円の営業損失)、セグメント損失(経常損失)が6千万円(前年同期は2千5百万円の経常損失)となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおり、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したこと等により1億8千8百万円減少し、163億6千8百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建物及び構築物、その他の有形固定資産が減少したこと等により1億4千1百万円減少し、51億6千7百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億3千万円減少し、215億3千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、未払法人税等が減少したこと等により1億9千6百万円減少し、72億1百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が増加したこと等により3千4百万円増加し、38億2千6百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億6千1百万円減少し、110億2千8百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、自己株式が増加し、為替換算調整勘定が減少したこと等により1億6千8百万円減少し、105億7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が2億7千9百万円となり、減価償却費1億6千万円、支払利息3千6百万円、売上債権の減少11億1千8百万円、たな卸資産の減少4億6千6百万円等の収入要因が、役員賞与引当金の減少4千7百万円、保険解約益1千3百万円、仕入債務の減少1億6千8百万円、利息の支払額3千6百万円、法人税等の支払額2億6千2百万円等の支出要因を上回り、12億9千7百万円の収入超過（前年同期は12億8千万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3千8百万円、保険積立金の解約による収入1千6百万円等により、4千2百万円の支出超過（前年同期は4千6百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入4千2百万円、長期借入金の増加による収入3億7千1百万円、配当金の支払額1億6百万円等により、8千6百万円の収入超過（前年同期は2千9百万円の収入超過）となりました。

上記結果の他に、換算差額がマイナス2千2百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて13億1千8百万円増加して、69億1千7百万円となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や欧米諸国における新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されることから、先行き不透明感が増しております。わが国経済も、世界経済の景気減速の影響を受け需要の減退や設備投資の先送りなどにより、実体経済の本格的な回復には一定程度の時間を要するものと予想されますが、テレワークをはじめとした働き方の変化に伴う通信機器、IoT、5G、AI等のデジタル化の促進や日用雑貨、食品容器や医療用品などは、今後更なる成長が見込まれる分野であります。

また、プラスチックは人々の生活にとって欠かせない素材であり、CO₂排出や海洋プラスチック問題など継続して対処すべき課題はあるものの、底堅い需要はあるものと認識しております。

これらを踏まえ、当社グループとしては、主力業界である自動車関連、電子部品関連業界については、裾野も広く、引続き注力するという基本方針に変更はありませんが、上記成長分野に対しては、今まで以上に重点を置いた施策を行ってまいります。

なお、中期的には、競争力強化によるプラスチック成形関連分野でのマーケットシェアの拡大、グループ各社及び業務提携先との相乗効果の発現、コア技術の応用や環境・エネルギー分野への対応強化による新規販売分野の開拓、原価低減強化や諸経費の削減、高付加価値製品の開発による収益力の向上等とともに、当社グループにおけるSDGsに対する取組みを推進してまいります。

当年度におきましても、重点施策を着実に実行し、年度修正計画の達成に注力してまいります。当第2四半期連結累計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、主要な設備や従業員等に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106,884千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,210,000	7,210,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,210,000	7,210,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

当社は当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について、2007年5月14日開催の取締役会において決議、導入し、2019年6月26日開催の第70期定時株主総会において継続することが承認されましたが、当該買収防衛策に基づく新株予約権は発行しておりませんので、該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		7,210,000		977,142		1,069,391

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
カワタ共伸会	大阪市西区阿波座 1 15 15	790	11.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 12	489	6.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	351	4.95
カワタ従業員持株会	大阪市西区阿波座 1 15 15	293	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	167	2.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海 1 8 12	120	1.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 6 6	110	1.56
高塚 雅博	千葉県習志野市	110	1.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 1 1	110	1.55
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島 3 3 23	110	1.55
計	-	2,652	37.45

- (注) 1 カワタ共伸会は、当社の主要な仕入先等の持株会であります。
2 上記のほか、自己株式が128千株ありますが、上記の大株主からは除いております。なお、当該自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,078,200	70,782	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	7,210,000		
総株主の議決権		70,782	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式49株が含まれております。
2 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式105千株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワタ	大阪市西区阿波座 1 15 15	128,200		128,200	1.8
計		128,200		128,200	1.8

- (注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式105千株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,603,596	6,931,897
受取手形及び売掛金	7,141,010	6,127,976
商品及び製品	1,330,744	924,992
仕掛品	817,023	760,131
原材料及び貯蔵品	1,398,393	1,328,950
その他	353,036	396,314
貸倒引当金	86,908	102,057
流動資産合計	16,556,896	16,368,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,197,684	2,105,332
土地	1,397,539	1,395,285
その他(純額)	630,749	556,551
有形固定資産合計	4,225,973	4,057,170
無形固定資産		
その他	439,239	429,515
無形固定資産合計	439,239	429,515
投資その他の資産		
その他	645,762	682,576
貸倒引当金	1,404	1,404
投資その他の資産合計	644,358	681,172
固定資産合計	5,309,571	5,167,857
資産合計	21,866,467	21,536,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,187,705	1,985,020
短期借入金	3,012,003	3,342,502
1年内償還予定の社債	237,500	137,500
未払法人税等	300,633	186,536
製品保証引当金	99,948	88,268
役員賞与引当金	47,700	-
その他	1,513,260	1,462,118
流動負債合計	7,398,752	7,201,946
固定負債		
社債	56,250	37,500
長期借入金	2,708,329	2,750,272
役員退職慰労引当金	102,163	-
退職給付に係る負債	818,794	814,414
その他	106,576	224,792
固定負債合計	3,792,113	3,826,979
負債合計	11,190,866	11,028,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	8,300,549	8,326,122
自己株式	43,670	133,654
株主資本合計	10,303,411	10,239,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,349	82,395
為替換算調整勘定	88,992	10,668
その他の包括利益累計額合計	161,342	71,726
非支配株主持分	210,847	196,410
純資産合計	10,675,601	10,507,138
負債純資産合計	21,866,467	21,536,064

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	11,325,639	8,695,325
売上原価	8,042,411	6,409,021
売上総利益	3,283,228	2,286,303
販売費及び一般管理費	2,351,790	1,987,163
営業利益	931,438	299,139
営業外収益		
受取利息	4,290	5,532
受取配当金	4,755	4,996
保険解約返戻金	37,248	13,739
その他	34,459	38,500
営業外収益合計	80,753	62,768
営業外費用		
支払利息	40,485	36,829
為替差損	40,400	31,294
その他	18,867	12,654
営業外費用合計	99,752	80,778
経常利益	912,439	281,129
特別利益		
固定資産売却益	2,892	546
特別利益合計	2,892	546
特別損失		
固定資産除売却損	1,539	128
投資有価証券評価損	-	2,094
特別損失合計	1,539	2,223
税金等調整前四半期純利益	913,792	279,452
法人税、住民税及び事業税	244,858	173,152
法人税等還付税額	84,155	-
法人税等調整額	145,919	19,681
法人税等合計	306,622	153,471
四半期純利益	607,169	125,981
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	587,391	131,799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	19,778	5,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	10,045
為替換算調整勘定	69,275	108,279
その他の包括利益合計	68,873	98,233
四半期包括利益	538,296	27,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,061	42,184
非支配株主に係る四半期包括利益	24,234	14,436

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	913,792	279,452
減価償却費	150,713	160,072
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,298	17,514
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,741	10,402
役員賞与引当金の増減額(は減少)	63,050	47,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	102,513	1,952
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,108	6,402
受取利息及び受取配当金	9,045	10,528
支払利息	40,485	36,829
固定資産売却損益(は益)	2,423	421
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,094
保険解約損益(は益)	37,248	13,739
売上債権の増減額(は増加)	1,259,069	1,118,765
たな卸資産の増減額(は増加)	111,893	466,815
仕入債務の増減額(は減少)	122,637	168,270
その他	513,738	252,439
小計	1,665,960	1,586,397
利息及び配当金の受取額	9,045	10,528
利息の支払額	39,948	36,808
法人税等の支払額	354,254	262,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,803	1,297,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	118,838	38,560
有形固定資産の売却による収入	9,167	737
無形固定資産の取得による支出	129	-
投資有価証券の取得による支出	6	7
保険積立金の解約による収入	104,200	16,283
その他	41,196	20,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,803	42,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	240,430	42,097
長期借入れによる収入	530,000	980,000
長期借入金の返済による支出	628,265	608,258
社債の償還による支出	18,750	118,750
自己株式の取得による支出	-	89,983
配当金の支払額	105,278	106,377
リース債務の返済による支出	6,586	22,459
その他	17,520	9,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,070	86,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,966	22,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,276,036	1,318,539
現金及び現金同等物の期首残高	4,493,959	5,599,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,769,996	6,917,966

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り) 前連結会計年度末においては、当年度後半での経済活動再開に伴う一定の受注高・売上高の回復を見込んでおりましたが、当初の想定以上に新型コロナウイルスの収束には時間を要するとともに、プラスチック成形関連の製造業の設備投資には慎重な動きが見られ、投資意欲の回復が緩やかなものとなっております。 当社グループでは、当該仮定を基に会計上の見積りを行っておりますが、当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	
(役員退職慰労金制度の廃止) 連結子会社である株式会社サーモテックと株式会社レイケンは、第1四半期連結会計期間に開催した各社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において、各社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額108,300千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬及び給料手当	1,075,676千円	961,416千円
貸倒引当金繰入額	20,348	17,514
退職給付費用	55,267	41,348
役員退職慰労引当金繰入額	4,186	1,952

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,773,981千円	6,931,897千円
拘束性預金	3,985千円	4,009千円
信託別段預金 (注)	- 千円	9,921千円
現金及び現金同等物	5,769,996千円	6,917,966千円

(注) 役員報酬BIP信託に属するものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,226	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	106,226	15.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,226	15.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	106,226	15.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当
金1,584千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	7,070,051	2,807,821	1,311,613	136,153	11,325,639	-	11,325,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	430,103	258,079	13,515	6,867	708,566	708,566	-
計	7,500,154	3,065,901	1,325,129	143,020	12,034,206	708,566	11,325,639
セグメント利益又は 損失()	867,201	55,234	137,200	25,966	923,200	10,761	912,439

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	923,200
セグメント間取引消去	10,761
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	912,439

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	5,652,813	2,299,581	705,532	37,398	8,695,325	-	8,695,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	412,210	147,375	12,647	642	572,874	572,874	-
計	6,065,023	2,446,956	718,179	38,040	9,268,200	572,874	8,695,325
セグメント利益又は 損失()	580,333	196,088	62,116	60,291	261,837	19,291	281,129

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	261,837
セグメント間取引消去	19,291
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	281,129

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	82円94銭	18円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	587,391	131,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	587,391	131,799
普通株式の期中平均株式数(株)	7,081,779	7,064,563

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,226千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社カワタ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷義広 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワタの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワタ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。